

山口県の財政

平成23年11月



ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成23年6月及び8月の定例県議会における補正予算の状況、平成22年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況について、その概要を報告いたします。

平成23年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成23年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
第2	平成22年度決算の状況	4
1	一般会計	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算	5
(4)	歳出決算	7
2	特別会計	11
第3	県有財産の状況	12
第4	県債の状況	15
第5	公営企業の業務の状況	17
1	電気事業	17
2	工業用水道事業	20
3	総合医療センター事業	23
4	こころの医療センター事業	26
(参考)	山口県の財政指標	29
	山口県の財務諸表	32

第1 平成23年度補正予算の状況

1 一般会計

平成23年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

「東日本大震災」に対応するため、被災地への職員派遣や本県に避難して来られる方々に対する受入支援などの取組みや高病原性鳥インフルエンザの発生予防対策に要する経費として、計3億5,247万9千円の増額補正を行いました。

・東日本大震災関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
被災地支援	157,748	被災地支援のための県職員の派遣や支援物資の輸送等
被災者受入支援	72,374	被災者に対する住宅支援や教育支援
国体参加等支援	113,000	被災東北3県に対する国体等への参加等支援
災害対策検討	2,800	震災を教訓とした防災対策等に係る諸課題の検討等
計	345,922	

○ 8月定例会

「東日本大震災」の被災者に支援等を行うための原資となる「被災者生活再建支援基金」への追加拠出や、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した、市町が行う雇用創出事業に対する支援などに要する経費として、計14億6,207万円の増額補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は18億1,454万9千円となり、8月補正後の一般会計の総額は、7,482億1,763万2千円となりました。

なお、国の予算編成や地方財政対策等が不透明であるため、財政収支を見通すことは困難であり、相当の財源不足が生じることも懸念されます。

このため、今後の財政運営にあたっては、引き続き歳入・歳出の両面から、徹底した財源確保対策に取り組み、持続可能な行財政基盤の構築に向けて取り組んでいきます。

第1表 一般会計補正状況

			(単位 千円)
区 分	金 額	補 正 後	
当 初	746,403,083	—	
6 月 定 例 会	352,479	746,755,562	
8 月 定 例 会	1,462,070	748,217,632	
計	—	748,217,632	

第2表 平成23年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成23年度		6月定例会 補正額	8月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	139,647,260	18.7			139,647,260	18.7	
2 地方消費税清算金	26,159,000	3.5			26,159,000	3.5	
3 地方譲与税	20,652,000	2.8			20,652,000	2.8	
4 地方特例交付金	1,687,000	0.2			1,687,000	0.2	
5 地方交付税	176,000,000	23.6		1,147,500	177,147,500	23.7	
6 交通安全対策特別交付金	514,000	0.1			514,000	0.1	
7 分担金及び負担金	4,408,038	0.6			4,408,038	0.6	
8 使用料及び手数料	7,845,533	1.1			7,845,533	1.0	
9 国庫支出金	80,900,418	10.8	64,676		80,965,094	10.8	
10 財産収入	1,834,580	0.2			1,834,580	0.2	
11 寄付金	6,700,000	0.9	18,000		6,718,000	0.9	
12 繰入金	66,453,310	8.9	30,737	200,257	66,684,304	8.9	
13 繰越金	0	—	238,866	114,313	353,179	0.0	
14 諸収入	94,815,344	12.7	200		94,815,544	12.7	
15 県債	118,786,600	15.9			118,786,600	15.9	
歳入合計	746,403,083	100.0	352,479	1,462,070	748,217,632	100.0	
財源区分	一般財源	458,981,312	61.5	238,866	1,261,813	460,481,991	61.5
	特定財源	287,421,771	38.5	113,613	200,257	287,735,641	38.5
	自主財源	347,863,065	46.6	287,803	314,570	348,465,438	46.6
	依存財源	398,540,018	53.4	64,676	1,147,500	399,752,194	53.4

第3表 平成23年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成23年度		6月定例会 補正額	8月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,601,950	0.2			1,601,950	0.2
2 総務費	36,636,025	4.9	173,899		36,809,924	4.9
3 民生費	91,007,469	12.2	6,533	1,287,979	92,301,981	12.3
4 衛生費	26,468,218	3.5	61,191	15,626	26,545,035	3.6
5 労働費	7,394,491	1.0		120,257	7,514,748	1.0
6 農林水産業費	37,907,029	5.1	8,609	38,208	37,953,846	5.1
7 商工費	79,719,365	10.7			79,719,365	10.7
8 土木費	115,509,855	15.5	8,975		115,518,830	15.4
9 警察費	40,106,453	5.4	21,898		40,128,351	5.4
10 教育費	151,060,631	20.2	71,374		151,132,005	20.2
11 災害復旧費	6,502,497	0.9			6,502,497	0.9
12 公債費	107,104,100	14.3			107,104,100	14.3
13 諸支出金	45,185,000	6.1			45,185,000	6.0
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
歳出合計	746,403,083	100.0	352,479	1,462,070	748,217,632	100.0

2 特別会計

平成23年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成23年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	354,018		354,018	貸付金
中小企業近代化資金	3,552,989		3,552,989	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	717,535		717,535	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,776		124,776	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,218		101,218	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,643,038		4,643,038	一般会計繰出金
収入証紙	5,802,700		5,802,700	他会計繰出金
土地取得事業	1,967		1,967	管理費
流域下水道事業	1,142,472		1,142,472	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	128,175,583		128,175,583	公債費
港湾整備事業	3,803,810		3,803,810	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,848,932		2,848,932	貸付金 公債費
就農支援資金	153,257		153,257	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	151,422,295		151,422,295	

第2 平成22年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成22年度の一般会計決算額は、歳入7,341億8,871万3千円、歳出7,232億9,619万円4千円となっており、前年度に比べ、歳入266億8,554万4千円(△3.5%)、歳出243億3,371万9千円(△3.3%)とそれぞれ縮小しています。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の公共事業関連経費や経済対策関連経費の縮減によるものであります。

(2) 決算収支

平成22年度における歳入歳出差引額(形式収支)は108億9,251万9千円の黒字となり、前年度と比べ23億5,182万5千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源60億3,141万8千円を控除した実質収支は、48億6,110万1千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、5億378万3千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	760,874,257	734,188,713	△ 26,685,544	96.5
歳 出 総 額 B	747,629,913	723,296,194	△ 24,333,719	96.7
歳入歳出差引(A-B) C	13,244,344	10,892,519	△ 2,351,825	82.2
翌年度繰越財源充当額 D	8,887,026	6,031,418	△ 2,855,608	67.9
実質収支(C-D) E	4,357,318	4,861,101	503,783	111.6
前年度実質収支 F	3,416,362	4,357,318	940,956	127.5
単年度収支(E-F)	940,956	503,783	△ 437,173	53.5

(3) 歳入決算

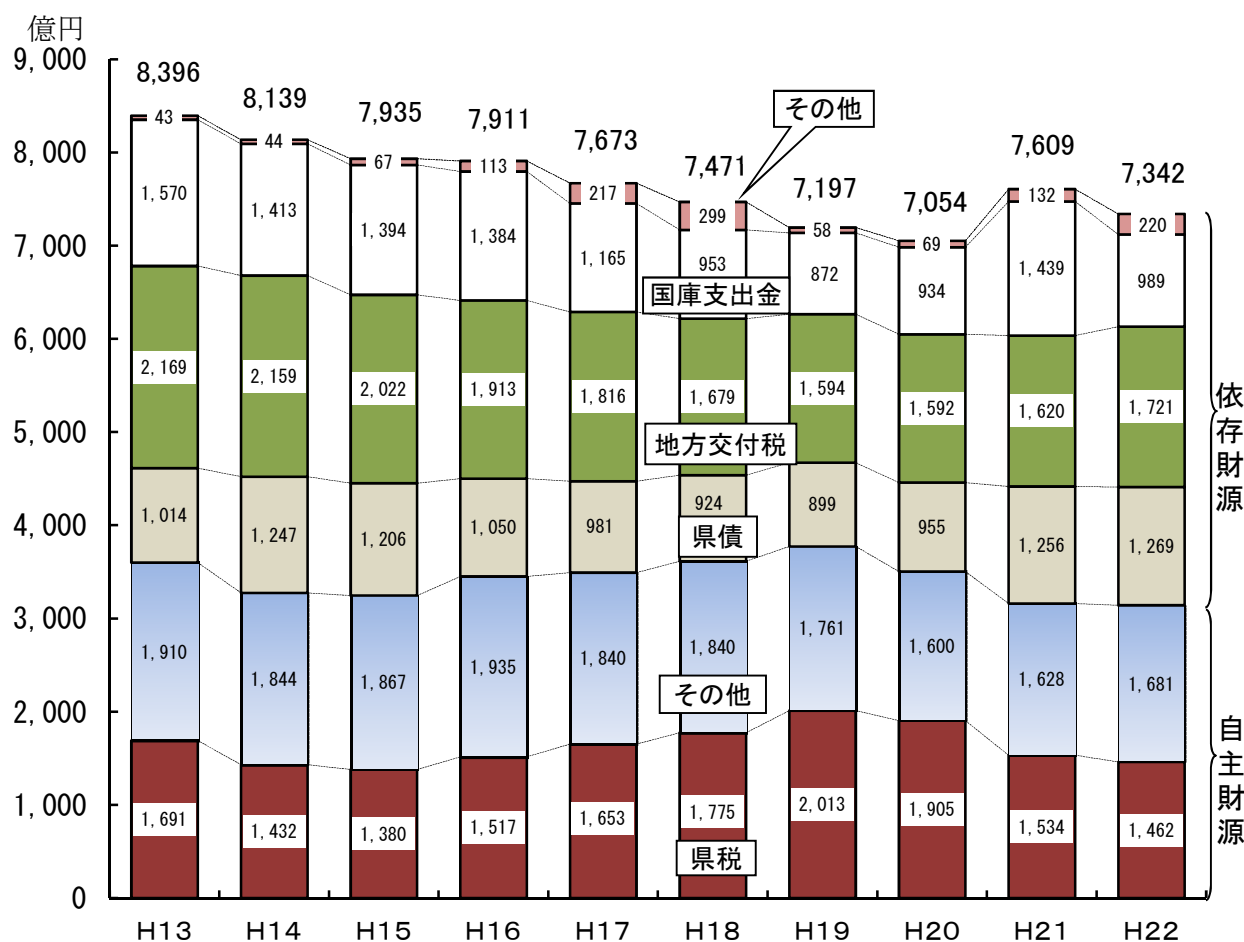
県税収入については、景気の低迷及び税制改正に伴い、個人県民税や法人事業税を中心とした減少により、前年度決算と比べ4.7%減の1,461億9,956万5千円となりました。

また、地方交付税については、税収の減等による普通交付税額の増加により、前年度決算と比べ、6.2%増の1,721億2,572万1千円となりました。

次に、国庫支出金については、経済対策関連経費等の縮減により、前年度決算と比べ、31.3%減の988億8,988万7千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、1.0%増の1,268億6,232万8千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

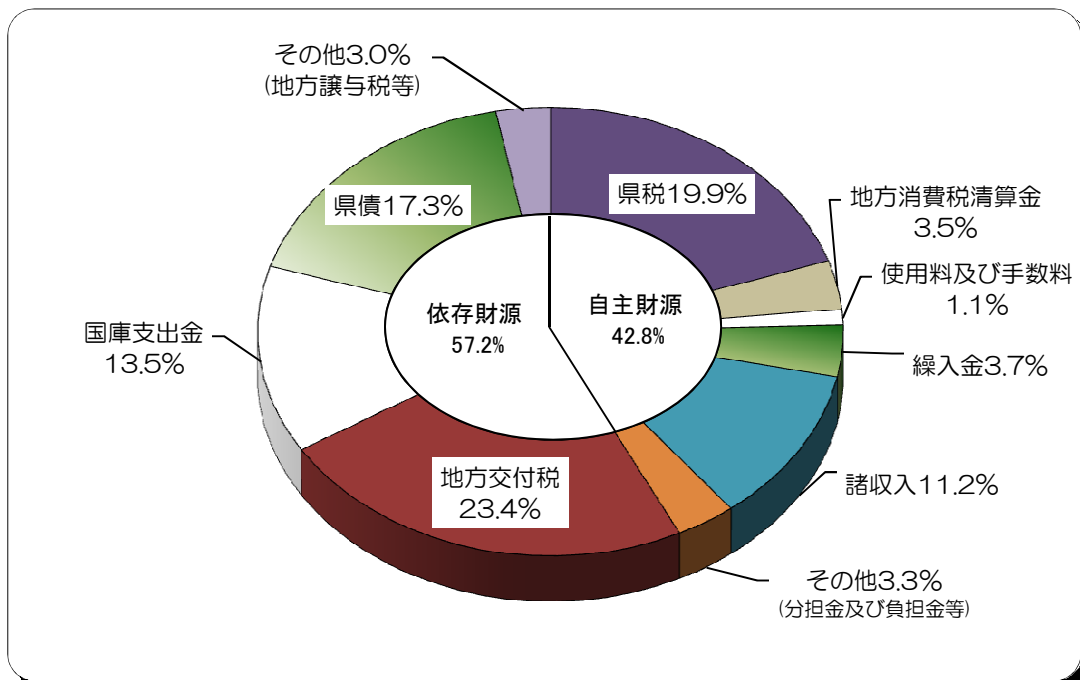


第6表 平成22年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	153,356,666	20.2	146,199,565	19.9	△7,157,101	95.3
2 地方消費税清算金	25,818,613	3.4	25,779,195	3.5	△39,418	99.8
3 地方譲与税	10,793,527	1.4	19,783,123	2.7	8,989,596	183.3
4 地方特例交付金	1,866,295	0.2	1,750,221	0.2	△116,074	93.8
5 地方交付税	162,022,187	21.3	172,125,721	23.4	10,103,534	106.2
6 交通安全対策特別交付金	538,627	0.1	507,949	0.1	△30,678	94.3
7 分担金及び負担金	5,892,522	0.8	4,973,811	0.7	△918,711	84.4
8 使用料及び手数料	10,969,293	1.4	8,397,238	1.1	△2,572,055	76.6
9 国庫支出金	143,901,233	18.9	98,889,887	13.5	△45,011,346	68.7
10 財産収入	1,481,961	0.2	1,650,658	0.2	168,697	111.4
11 寄付金	3,886,410	0.5	4,485,617	0.6	599,207	115.4
12 繰入金	23,022,462	3.0	27,281,693	3.7	4,259,231	118.5
13 繰越金	8,834,631	1.2	13,244,344	1.8	4,409,713	149.9
14 諸収入	82,906,671	10.9	82,257,364	11.2	△649,307	99.2
15 県 債	125,583,159	16.5	126,862,328	17.3	1,279,169	101.0
合 計	760,874,257	100.0	734,188,713	100.0	△26,685,544	96.5

第2図 平成22年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

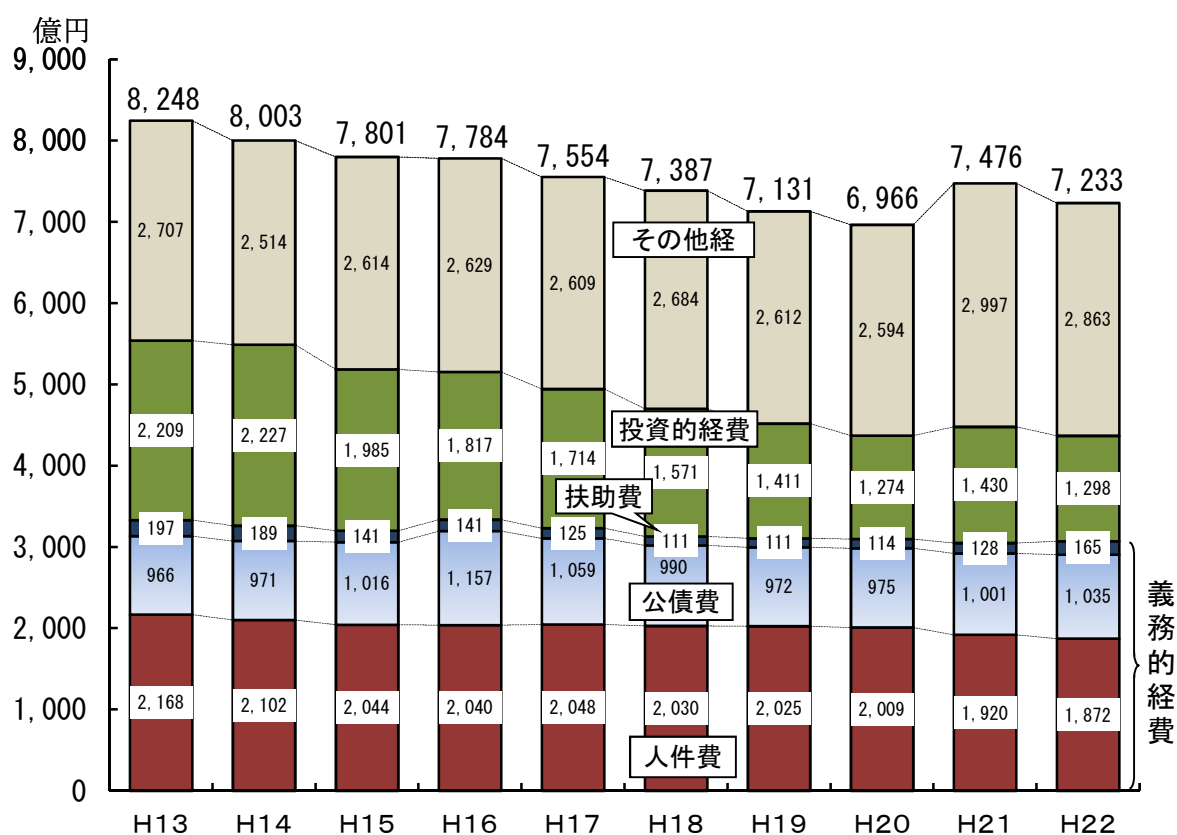
人件費については、適正な定員管理等の下、2.5%減の1,872億3,387万8千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、3.3%増の1,034億7,236万8千円となりました。

次に、投資的経費については、国の公共事業関連経費の大幅な縮減等により、前年度決算と比べ、9.2%減の1,298億2,085万7千円となりました。

その他経費については、経済対策関係交付金の縮減による各種関連基金積立額の減等により、3.1%減の3,027億6,909万1千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

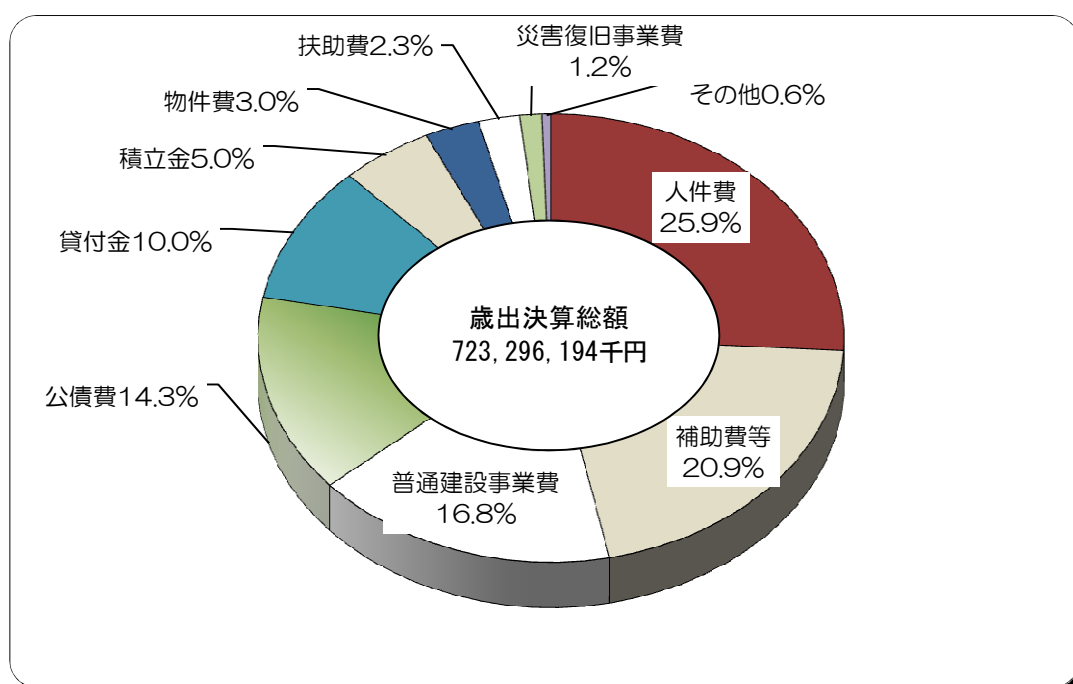


第7表 平成22年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	191,990,852	25.7	187,233,878	25.9	△4,756,974	97.5
物 件 費	22,752,182	3.1	22,022,332	3.0	△729,850	96.8
維 持 補 修 費	3,953,460	0.5	3,772,012	0.5	△181,448	95.4
扶 助 費	12,846,269	1.7	16,463,198	2.3	3,616,929	128.2
補 助 費 等	149,787,636	20.0	150,946,140	20.9	1,158,504	100.8
普 通 建 設 事 業 費	138,428,048	18.5	121,322,211	16.8	△17,105,837	87.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,577,171	0.6	8,498,646	1.2	3,921,475	185.7
公 債 費	100,145,643	13.4	103,472,368	14.3	3,326,725	103.3
積 立 金	46,161,269	6.2	36,560,428	5.0	△9,600,841	79.2
出 資 金	1,923	0.0	201,922	0.0	199,999	10500.4
貸 付 金	76,532,654	10.2	72,250,853	10.0	△4,281,801	94.4
繰 出 金	452,806	0.1	552,206	0.1	99,400	122.0
合 計	747,629,913	100.0	723,296,194	100.0	△24,333,719	96.7

第4図 平成22年度一般会計性質別歳出決算構成比

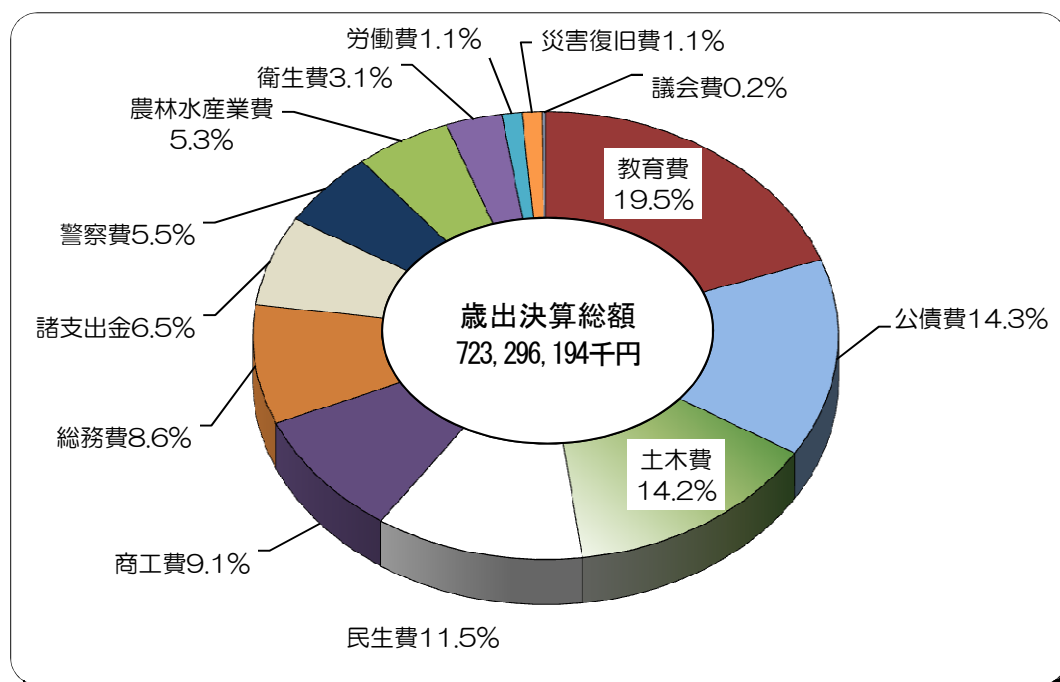


第8表 平成22年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,318,891	0.2	1,351,151	0.2	32,260	102.4
2 総 務 費	50,710,716	6.8	62,106,530	8.6	11,395,814	122.5
3 民 生 費	90,452,250	12.1	83,082,752	11.5	△7,369,498	91.9
4 衛 生 費	26,821,887	3.6	22,323,823	3.1	△4,498,064	83.2
5 労 働 費	12,758,724	1.7	8,242,397	1.1	△4,516,327	64.6
6 農 林 水 産 業 費	44,381,709	5.9	38,149,673	5.3	△6,232,036	86.0
7 商 工 費	70,323,553	9.4	65,733,252	9.1	△4,590,301	93.5
8 土 木 費	114,467,996	15.3	102,925,413	14.2	△11,542,583	89.9
9 警 察 費	39,898,725	5.3	39,616,701	5.5	△282,024	99.3
10 教 育 費	144,063,982	19.3	141,171,614	19.5	△2,892,368	98.0
11 災 害 復 旧 費	4,543,618	0.6	8,191,677	1.1	3,648,059	180.3
12 公 債 費	100,286,061	13.4	103,602,703	14.3	3,316,642	103.3
13 諸 支 出 金	47,601,801	6.4	46,798,510	6.5	△803,291	98.3
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	747,629,913	100.0	723,296,194	100.0	△24,333,719	96.7

第5図 平成22年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成22年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	50万8,458円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	134,469	諸収入	56,967
県税等	119,103	基金繰入金	18,894
県債	87,858	使用料・手数料	5,815
国庫支出金	68,486	その他	16,866

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	50万914円
----------	---------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	97,768	総務費	43,011
公債費	71,749	警察費	27,436
土木費	71,280	農林水産業費	26,420
民生費	57,538	衛生費	15,460
商工・労働費	51,231	その他	39,021

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	7,544円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	4,177円
実質収支 (C-D)	3,367円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 85万6,179円 (平成22年度末見込み)

※県民人口：H23.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,443,952人

2 特別会計

平成22年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加したものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比6,264.8%増）で、貸付金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計（対前年度比△98.9%）で、貸付金の減少によるものです。

第9表 平成22年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子寡婦福祉 資金	136,223						262,390	274,560	300		537,250	401,027	66.4
農業改良資金	155,489						58,576	217,917	7,689	13,000	297,182	141,693	425.8
中小企業近代 化資金	1,177,794						1,284,570	1,898,656	16,894		3,200,120	2,022,326	115.9
下関漁港地方 卸売市場	420,172		77,746	27,796		31,084	58,001	10,433	222,487		427,547	7,375	104.9
林業・木材産 業改善資金	111						16,418	180,998	41		197,457	197,346	1.1
沿岸漁業改善 資金	11,584						31,677	147,464	274		179,415	167,831	6,364.8
当せん金付証 票発売事業	4,490,570				4,402,574			138,555	1,201		4,542,330	51,760	94.1
収入証紙	5,472,416			5,479,790				349,626			5,829,416	357,000	93.1
土地取得事業	963			963				1			964	1	28.3
流域下水道事 業	1,256,364	74,300	20			884,664	621	41,985	98,501	177,800	1,277,891	21,527	86.1
公債管理	127,210,037								103,254,737	23,955,300	127,210,037		85.6
港湾整備事業	3,880,412		1,422,282			703,345	68,792	28,757		1,696,000	3,919,176	38,764	91.8
合 計	144,212,135	74,300	1,500,048	5,508,549	4,402,574	1,619,093	1,781,045	3,288,952	103,602,124	25,842,100	147,618,785	3,406,650	86.6

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

第3 県有財産の状況

平成23年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,504,776.35	19,160.48	521,061.73	540,222.21
警察、消防施設	502,170.69	13,215.08	214,893.56	228,108.64
その他の施設	2,002,605.66	5,945.40	306,168.17	312,113.57
公 共 用 財 産	11,534,340.71	23,688.28	2,210,551.68	2,234,239.96
学 校	4,037,690.37	7,809.91	969,782.56	977,592.47
公 営 住 宅	1,457,580.86	8,707.46	914,473.24	923,180.70
公 園	2,342,745.39	3,895.20	60,508.00	64,403.20
その他の施設	3,696,324.09	3,275.71	265,787.88	269,063.59
山 林	72,214.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	273,311.34	312.07	19,289.44	19,601.51
合 計	14,542,348.05	43,160.83	2,858,295.53	2,901,456.36
平成22年9月30日現在	14,580,596.60	43,364.84	2,826,833.28	2,870,198.12
比 較	△38,248.55	△204.01	31,462.25	31,258.24

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,214.00 m ²
分 収	34,053,001.88 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	34,055,425.45 m ²
地 役 権	330.31 m ²

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	28 件
商 標 権	3 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	705,700,000 円

7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
80 件	44,189,565,220 円

8 基 金

(単位 千円)

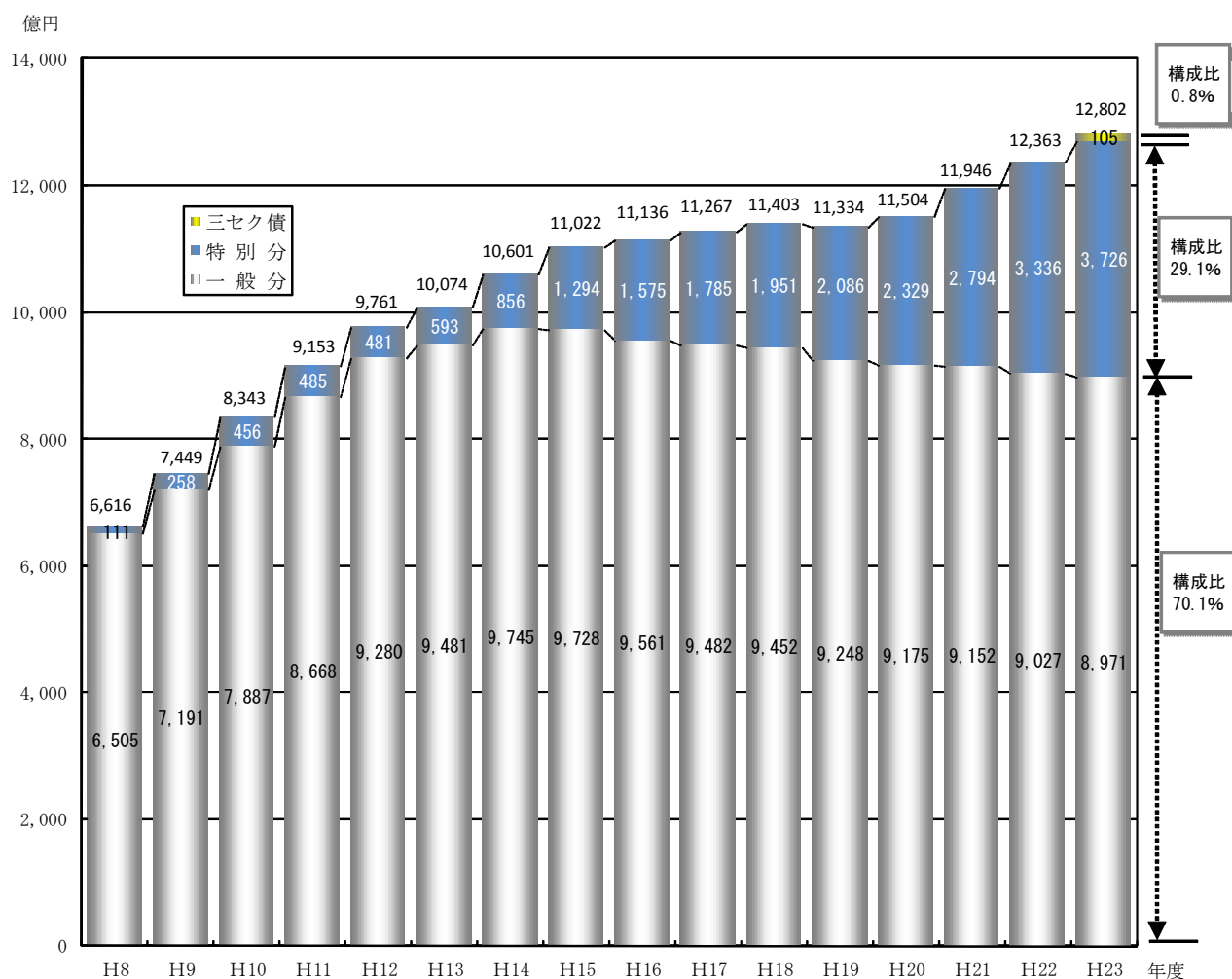
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				10,959,246	10,959,246
減 債 基 金				25,812,822	25,812,822
大 規 模 事 業 基 金				1,228	1,228
地域活性化・施設整備基金				7,642,142	7,642,142
土 地 取 得 基 金		2,567,209		1,891,222	4,458,431
市 町 振 興 基 金	9,699,190			2,444,712	12,143,902
消費者行政活性化基金				338,639	338,639
県民活動促進基金				150,000	150,000
地球温暖化対策等推進基金				352,196	352,196
産業廃棄物適正処理基金				492,247	492,247
美術品取得基金			419,370	177,700	597,070
災 害 救 助 基 金			23,896	808,012	831,908
後期高齢者医療財政安定化基金				1,371,528	1,371,528
地域医療再生臨時特例基金				4,483,910	4,483,910
医療施設耐震化臨時特例基金				3,000,135	3,000,135
妊婦健康診査支援基金				464,818	464,818
地域自殺対策緊急強化基金				120,605	120,605
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進臨時特例基金				905,787	905,787
介護保険財政安定化基金	49,300			4,930,725	4,980,025
介護基盤緊急整備等臨時特例基金				2,718,413	2,718,413
介護職員処遇改善等 臨時特例基金				2,282,955	2,282,955
安心こども基金				2,190,763	2,190,763
障害者自立支援対策臨時特例基金				1,841,081	1,841,081
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金				847,316	847,316
企業立地資金貸付基金				958,387	958,387
緊急雇用創出事業臨時特例基金				6,239,679	6,239,679
ふるさと雇用再生特別基金				1,481,709	1,481,709
中山間ふるさと保全対策基金				899,956	899,956
森林整備地域活動支援基金				163,278	163,278
森林整備加速化・林業再生基金				1,386,545	1,386,545
高等学校授業料減免事業等 臨時特例基金				456,982	456,982
計	9,748,490	2,567,209	443,266	87,814,738	100,573,703

第4 県債の状況

平成22年度末の県債現在高（一般会計分）は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ、417億2,726万円（3.5%）増の1兆2,362億8,128万5千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、県債のうち特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、平成23年度に臨時的に発行する予定である第三セクター等改革推進債及び一般分（その他の県債）の残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成8年度末～21年度末は決算、22年度末及び23年度末は決算見込み。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成23年11月30日現在)

(単位 千円)

区分	21年度末 現在高	22年度末 現在高見込額	23年度中増減見込額		23年度末 現在高見込額
			23年度中起債 見込額	23年度中元金 償還見込額	
1 普通債	905,613,333	884,368,392	70,528,300	75,935,416	878,961,276
(1) 総務債	42,335,594	39,042,077		3,607,350	35,434,727
(2) 民生債	2,983,398	2,916,704	397,700	215,543	3,098,861
(3) 衛生債	3,793,181	3,380,133	20,800	432,685	2,968,248
(4) 労働債	129,103	176,980		3,089	173,891
(5) 農林水産業債	82,029,216	79,168,391	7,058,200	7,836,870	78,389,721
(6) 商工債	16,139,189	14,859,933		1,306,178	13,553,755
(7) 土木債	725,338,313	710,993,718	58,569,100	60,331,426	709,231,392
(8) 警察債	5,513,669	6,339,595	906,000	356,326	6,889,269
(9) 教育債	27,351,670	27,490,861	3,576,500	1,845,949	29,221,412
2 災害復旧債	8,590,862	9,047,573	2,860,700	1,186,514	10,721,759
(1) 単独災害復旧事業債	1,433,262	1,407,468	425,200	217,593	1,615,075
(2) 補助災害復旧事業債	7,157,600	7,640,105	2,435,500	968,921	9,106,684
3 過疎地域下水道代行事業債	873,933	818,350		50,173	768,177
4 減税補てん債	16,265,031	15,017,161		1,299,008	13,718,153
5 臨時税収補てん債	2,939,712	2,597,328		349,266	2,248,062
6 臨時財政対策債	217,680,054	275,044,849	51,700,000	9,157,399	317,587,450
7 減収補てん債	19,056,000	19,238,000			19,238,000
8 退職手当債	23,535,100	30,149,632	7,115,000	368,042	36,896,590
計	1,194,554,025	1,236,281,285	132,204,000	88,345,818	1,280,139,467
うち特別分	279,356,828	333,575,476	51,700,000	12,664,066	372,611,410
うち一般分	915,197,197	902,705,809	70,023,000	75,681,752	897,047,057
うち三セク債分			10,481,000		10,481,000
1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,624,376			1,624,376
2 中小企業近代化資金	9,548,904	9,080,880		1,264,523	7,816,357
3 下関漁港地方卸売市場	2,586,204	2,411,012	156,000	177,672	2,389,340
4 流域下水道事業	4,393,740	4,185,767	162,000	359,330	3,988,437
5 港湾整備事業	20,056,969	20,079,453	1,758,000	1,701,113	20,136,340
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構		病院事業会計上	1,769,100	1,170,748	注) 9,626,874
7 就農支援資金	199,212	204,214	30,000	10,998	223,216
計	38,409,405	37,585,702	3,875,100	4,684,384	45,804,940
合計	1,232,963,430	1,273,866,987	136,079,100	93,030,202	1,325,944,407

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現在高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成23年度上半期の業務の状況

平成23年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で1,658mm、阿武川ダム地点で1,355mmなど、全県では平年比110.1%と恵まれ、販売電力量は目標に対して96.9%、電力料金収入は、目標に対して99.3%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が7億4,949万円、事業費用が6億3,094万で当期純利益は1億1,855万円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

区 分	販 売 電 力 量						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	16,997	21,494	20,454	21,180	15,119	14,530	109,774
実 績	7,054	20,781	27,444	20,299	14,323	16,522	106,423
達成率(%)	41.5	96.7	134.2	95.8	94.7	113.7	96.9

区 分	電 力 料 金 収 入						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	126,116	133,435	131,743	132,924	123,060	122,101	769,379
実 績	109,924	132,275	143,119	131,470	121,751	125,323	763,862
達成率(%)	87.2	99.1	108.6	98.9	98.9	102.6	99.3

第12表 平成23年度上半期電気事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)				(単位 千円)		
科 目	金 額			額		
1 営 業 収 益						
(1) 電 力 収 益	727,488					
(2) 雑 収 益	20,499			747,987		
2 営 業 費 用						
(1) 水 力 発 電 費	491,755					
(2) 一 般 管 理 費	102,568			594,323		
3 財 務 収 益						153,664
(1) 受 取 利 息	1,395					
4 事 業 外 収 益						
(1) 雑 収 益	108			1,503		
5 財 務 費 用						
(1) 支 払 利 息	36,460					
6 事 業 外 費 用						
(1) 雑 損 失	157			36,617		△ 35,114
経 常 純 利 益						118,550
当 期 純 利 益						118,550

第13表 平成23年度上半期電気事業貸借対照表

		(平成23年9月30日)		(単位 千円)		
借		方		貸		
科	目	金	額	科	目	
		金	額			
1	固定資産	9,105,196		3	固定負債	766,740
	(1)有形固定資産	6,350,422			(1)引当金	766,740
	(2)無形固定資産	124,179			ア退職給与引当金	68,278
	(3)投資	2,630,595			イ修繕準備引当金	695,279
2	流動資産	2,661,914			ウ濁水準備引当金	3,183
	(1)現金預金	2,516,552		4	流動負債	27,503
	(2)未収金	145,337			(1)未払金	23,559
	(3)前払金	25			(2)未払費用	1,399
					(3)その他流動負債	2,545
					負債合計	794,243
				5	資本金	9,225,721
					(1)自己資本金	7,383,043
					(2)借入資本金	1,842,678
				6	剰余金	1,747,146
					(1)資本剰余金	482,454
					(2)利益剰余金	1,264,692
					ア中小水力発電開発改良積立金	730,821
					イ建設改良積立金	268,200
					ウ当期末処分利益剰余金	265,671
					資本合計	10,972,867
	資産合計	11,767,110			負債・資本合計	11,767,110

(2) 平成22年度の決算の状況

平成22年度は、4月から6月にかけて平年を上回る降雨があり、特に7月には集中的な降雨があったものの、8月以降は少雨傾向が続いたため、営業収益は前年度比938万1千円増の14億5,099万8千円となりました。

この結果、事業収支は、収入14億5,825万9千円、支出13億1,113万円8千円となり、当年度純利益1億4,712万1千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億4,712万1千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第14表 平成22年度電気事業損益計算書

		(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		(単位 千円)	
科 目		金 額		額	
1	営業収益				
(1)	電力収益	1,417,369			
(2)	雑収益	33,629		1,450,998	
2	営業費用				
(1)	水力発電電料	1,013,994			
(2)	一般管費	213,127		1,227,121	
3	営業利益				223,877
(1)	受取利息	4,515			
4	事業外収益				
(1)	雑収益	2,746		7,261	
5	財務費用				
(1)	支払利息	81,992			
6	事業外費用				
(1)	雑損	2,025		84,017	△ 76,756
	経常利益				147,121
	当年度純利益				147,121
	前年度繰越利益剰余金				0
	当年度未処分利益剰余金				147,121

第15表 平成22年度電気事業貸借対照表

		(平成23年3月31日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方		方	
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額	方
1	固定資産	9,254,767	3	固定負債	696,126
(1)	有形固定資産	6,496,885	(1)	引当金	696,126
(2)	無形固定資産	127,287	ア	退職給与引当金	49,768
(3)	投資資産	2,630,595	イ	修繕準備引当金	643,175
2	流動資産	2,737,101	ウ	渴水準備引当金	3,183
(1)	現金預金	2,531,904	4	流動負債	322,954
(2)	未収金	205,197	(1)	未払金	318,550
			(2)	未払費用	1,884
			(3)	その他流動負債	2,520
			負債合計	1,019,080	
			5	資本金	9,344,192
			(1)	自己資本金	7,383,043
			(2)	借入資本金	1,961,149
			6	剰余金	1,628,596
			(1)	資本剰余金	482,454
			(2)	利益剰余金	1,146,142
			資本合計	10,972,788	
資産合計	11,991,868	負債・資本合計	11,991,868		

2 工業用水道事業

(1) 平成23年度上半期の業務の状況

平成23年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が35億117万円、事業費用が26億9,576万5千円で当期純利益は8億540万5千円となりました。

第16表 平成23年度上半期工業用水道事業損益計算書

				(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目		金 額				
1	営業	収益	益			
(1)	給水	収	益	3,338,128		
(2)	雑	収	益	162,376	3,500,504	
2	営業	費用	用			
(1)	原水	費	費	1,149,633		
(2)	配水	費	費	1,096,599		
(3)	総係	費	費	149,328	2,395,560	
3	営業	外	利			1,104,944
(1)	受取	利	息	653		
4	事業	外	収			
(1)	雑	収	益	13	666	
5	営業	外	費			
(1)	支払	利	息	299,804		
6	事業	外	費			
(1)	雑	損	失	401	300,205	△ 299,539
	経常	利	益			805,405
	当期	純	利			805,405

第17表 平成23年度上半期工業用水道事業貸借対照表

				(平成23年9月30日)		(単位 千円)
借 方		貸 方				
科 目	金 額	科 目	金 額			
1 固定資産	150,461,715	3 固定負債	2,780,383			
(1) 有形固定資産	140,124,989	(1) 長期借入金	757,575			
(2) 無形固定資産	10,336,726	(2) 引当金	2,022,808			
2 流動資産	7,520,021	ア 退職給与引当金	82,706			
(1) 現金預金	6,862,281	イ 修繕準備引当金	1,940,102			
(2) 未収金	583,681	4 流動負債	510,890			
(3) 貯蔵品	43,648	(1) 未払金	265,901			
(4) 前払金	325	(2) 未払費用	237,574			
(5) その他流動資産	30,086	(3) その他流動負債	7,415			
		負債合計	3,291,273			
		5 資本金	99,414,743			
		(1) 自己資本	59,724,915			
		(2) 借入資本	39,689,828			
		6 剰余金	55,275,720			
		(1) 資本剰余金	53,028,826			
		(2) 利益剰余金	2,246,894			
		ア 当年度未処分利益剰余金	2,246,894			
		資産合計	157,981,736			
		負債・資本合計	157,981,736			

(2) 平成22年度の決算の状況

平成22年度は、富田・夜市川工業用水道事業及び末武川工業用水道事業の料金の引き下げなどにより、営業収益は前年度比6億8,788万6千円減の69億8,981万5千円となりました。

この結果、事業収支は、収入69億9,944万2千円、支出55億5,795万3千円となり、当年度純利益14億4,148万9千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益14億4,148万9千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第18表 平成22年度工業用水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		額
1	営 業 収 益					
(1)	給 水 収 益		6,653,425			
(2)	雑 収 益		336,390	6,989,815		
2	営 業 費 用					
(1)	原 水 費		2,117,241			
(2)	配 水 費		2,412,232			
(3)	総 係 費		306,806	4,836,279		
	営 業 利 益					2,153,536
3	営 業 外 収 益					
(1)	受 取 利 息		3,392			
(2)	雑 収 益		6,133			
4	事 業 外 収 益					
(1)	雑 収 益		16	9,541		
5	営 業 外 費 用					
(1)	支 払 利 息		715,995			
6	事 業 外 費 用					
(1)	雑 損 失		57	716,052		△ 706,511
	経 常 利 益					1,447,025
7	特 別 利 益					
(1)	特 別 利 益		86	86		
8	特 別 損 失					
(1)	特 別 損 失		5,622	5,622		△ 5,536
	当 年 度 純 利 益					1,441,489
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					1,441,489

第19表 平成22年度工業用水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	150,812,801	3 固 定 負 債	2,613,900
(1) 有 形 固 定 資 産	140,370,462	(1) 長 期 借 入 金	757,574
(2) 無 形 固 定 資 産	10,442,339	(2) 引 当 金	1,856,326
2 流 動 資 産	7,814,611	ア 退 職 給 与 引 当 金	36,545
(1) 現 金 預 金	7,090,926	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,819,781
(2) 未 収 金	679,737	4 流 動 負 債	1,153,867
(3) 貯 蔵 品	43,648	(1) 未 払 金	1,126,916
(4) そ の 他 流 動 資 産	300	(2) 未 払 費 用	21,336
		(3) そ の 他 流 動 負 債	5,615
		負 債 合 計	3,767,767
		5 資 本 金	100,620,252
		(1) 自 己 資 本 金	59,724,915
		(2) 借 入 資 本 金	40,895,337
		6 剰 余 金	54,239,393
		(1) 資 本 剰 余 金	52,797,904
		(2) 利 益 剰 余 金	1,441,489
		資 本 合 計	154,859,645
資 産 合 計	158,627,412	負 債 ・ 資 本 合 計	158,627,412

3 総合医療センター事業

(1) 平成22年度の決算の状況

県立総合医療センターの運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者156,577人、外来患者224,680人となり、前年度に比べ、入院患者において4,507人減少し、外来患者において2,888人増加しました。

収益的収支においては、医業収益が109億4,006万円となり、前年度に比べ7億4,011万円（7.3%）の増加となりましたが、この要因は、主に一人あたりの入院診療単価が増加したことにより、入院収益が増加したことによるものです。これに医業外収益13億3,206万2千円と特別利益2,230万4千円を加えた総収益は、前年度に比べ6億2,664万円（5.4%）増の122億9,442万6千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が116億8,650万5千円となり、前年度に比べ4億578万4千円（3.6%）の増加となりました。この要因は、主として、給与費、材料費及び経費の増加によるものです。これに医業外費用3億3,085万8千円と特別損失5,069万1千円を加えた総費用は、前年度に比べて4億5,615万9千円（3.9%）増の120億6,805万4千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引2億2,637万2千円の純利益を計上することとなりました。

なお、県立総合医療センターは、将来にわたって安定的かつ効率的に良質な医療を提供していただけるよう、平成23年4月1日から地方独立行政法人へ移行しました。

第20表 業務量

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	156,577人	161,084人	△4,507人	97.2%
同上／日平均患者数	429.0人	441.3人	△12.3人	97.2%
2 外来患者延べ数	224,680人	221,792人	2,888人	101.3%
同上／日平均患者数	924.6人	916.5人	8.1人	100.9%
3 病 床 数	504床	504床	0床	100.0%
一 般 病 床	490床	490床	0床	100.0%
感 染 症 病 床	14床	14床	0床	100.0%

第21表 平成22年度総合医療センター事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	10,940,060
(1) 入 院 収 益	8,354,696
(2) 外 来 収 益	2,302,718
(3) そ の 他 医 業 収 益	282,646
2 医 業 費 用	11,686,505
(1) 給 与 費	6,035,587
(2) 材 料 費	3,196,730
(3) 経 費	1,652,350
(4) 減 価 償 却 費	726,377
(5) 資 産 減 耗 費	45,004
(6) 研 究 研 修 費	30,457
医 業 損 失	746,445
3 医 業 外 収 益	1,332,062
(1) 他 会 計 負 担 金	1,209,568
(2) そ の 他 医 業 外 収 益	122,494
4 医 業 外 費 用	330,858
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,279
(2) 雑 損 失	255,579
経 常 利 益	254,759
5 特 別 利 益	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	22,304
6 特 別 損 失	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	50,691
当 年 度 純 利 益	226,372
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,934,353
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,707,981

第22表 企業債及び一時借入金の状況

種 別	平成21年度末未償還額	平 成 22 年 度		平成22年度末未償還額
		発 行 額 又 は 借 入 額	償 還 額	
企 業 債	円 5,190,856,229	円 478,000,000	円 1,082,197,390	円 4,586,658,839
一 時 借 入 金	円 0	円 51,707,773	円 51,707,773	円 0

第23表 平成22年度総合医療センター事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	額
資産の部		
1 固定資産		
(1)有形固定資産	12,096,322	
(2)無形固定資産	3,664	
固定資産合計		12,099,986
2 流動資産		
(1)現金預金	2,325,901	
(2)未収金	2,101,802	
(3)貯蔵品	71,780	
(4)前払費用	4,672	
流動資産合計		4,504,155
資産合計		<u>16,604,141</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1)引当金		
ア退職給与引当金	0	
固定負債合計		0
4 流動負債		
(1)未払金	1,893,864	
(2)未払費用	2,530	
(3)その他流動負債	38,432	
流動負債合計		1,934,826
負債合計		<u>1,934,826</u>
資本の部		
5 資本金		
(1)自己資本金	195,568	
(2)借入資本金	4,586,659	
資本金合計		4,782,227
6 剰余金		
(1)資本剰余金	15,595,069	
(2)欠損金		
ア当年度未処理欠損金		
繰越欠損金年度末残高	5,934,353	
当年度純利益	226,372	
欠損金合計		5,707,981
剰余金合計		9,887,088
資本合計		<u>14,669,315</u>
負債資本合計		<u>16,604,141</u>

4 こころの医療センター事業

(1) 平成22年度の決算の状況

県立こころの医療センターの運営に当たっては、県下唯一の県立精神科病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者58,961人、外来患者27,978人となり、前年度に比べ、入院患者において2,734人減少し、外来患者において1,725人増加しました。

収益的収支においては、医業収益が12億9,631万円4千円となり、前年度に比べ4,278万6千円(3.4%)の増加となりましたが、この要因は、主に一人あたりの入院診療単価が増加したことにより、入院収益が増加したことによるものです。これに医業外収益4億2,311万1千円を加えた総収益は、前年度に比べ1億3,119万7千円(8.3%)増の17億1,942万5千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が16億5,546万1千円となり、前年度に比べ9,372万4千円(6.0%)の増加となりました。これに医業外費用9,522万8千円を加えた総費用は、前年度に比べて9,565万円(5.8%)増の17億5,068万9千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引3,126万4千円の純損失を計上しました。

なお、県立こころの医療センターは、将来にわたって安定的かつ効率的に良質な医療を提供していけるよう、平成23年4月1日から地方独立行政法人へ移行しました。

第24表 業務量

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	58,961人	61,695人	△2,734人	95.6%
同上/日平均患者数	161.5人	169.0人	△7.5人	95.6%
2 外来患者延べ数	27,978人	26,253人	1,725人	106.6%
同上/日平均患者数	115.1人	108.5人	6.6人	106.1%
3 病 床 数	180床	180床	0床	100.0%

第25表 平成22年度こころの医療センター事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額
1	医 業 収 益			1,296,314
(1)	入 院 収 益			1,109,237
(2)	外 来 収 益			153,669
(3)	そ の 他 医 業 収 益			33,408
2	医 業 費 用			1,655,461
(1)	給 与 費			1,185,861
(2)	材 料 費			118,082
(3)	経 費			150,356
(4)	減 価 償 却 費			193,803
(5)	資 産 減 耗 費			665
(6)	研 究 研 修 費			6,694
	医 業 損 失			359,147
3	医 業 外 収 益			423,111
(1)	受 取 利 息 配 当 金			166
(2)	他 会 計 負 担 金			299,996
(3)	患 者 外 給 食 収 益			120
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益			122,829
4	医 業 外 費 用			95,228
(1)	繰 延 勘 定 償 却			16,804
(2)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			63,364
(3)	患 者 外 給 食 材 料 費			71
(4)	雑 損 失			14,989
	経 常 損 失			31,264
	当 年 度 純 損 失			31,264
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			53,513
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			84,777

第26表 企業債及び一時借入金の状況

種 別	平成21年度末未償還額	平 成 22 年 度		平成22年度末未償還額
		発 行 額 又 は 借 入 額	償 還 額	
企 業 債	円 4,498,215,033	円 4,000,000	円 60,351,527	円 4,441,863,506
一 時 借 入 金	円 0	円 0	円 0	円 0

第27表 平成22年度こころの医療センター事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	3,775,735	
固定資産合計		3,775,735
2 流動資産		
(1) 現金預金	958,236	
(2) 未収金	247,173	
(3) 貯蔵品	3,667	
流動資産合計		1,209,076
3 繰延勘定		
(1) 控除対象外消費税額 及び地方消費税額	108,563	
繰延勘定合計		108,563
資産合計		<u>5,093,374</u>
負債の部		
4 固定負債		
(1) 企業債	53,000	
(2) 引当金		
ア 退職給与引当金	12,515	
固定負債合計		65,515
5 流動負債		
(1) 未払金	143,388	
(2) 未払費用	3,435	
(3) その他流動負債	6,701	
流動負債合計		153,524
負債合計		219,039
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	94,706	
(2) 借入資本金	4,388,864	
資本金合計		4,483,570
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	475,542	
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金		
繰越欠損金年度末残高	53,513	
当年度純損失	31,264	
欠損金合計		84,777
剰余金合計		390,765
資本合計		<u>4,874,335</u>
負債資本合計		<u>5,093,374</u>

参考資料

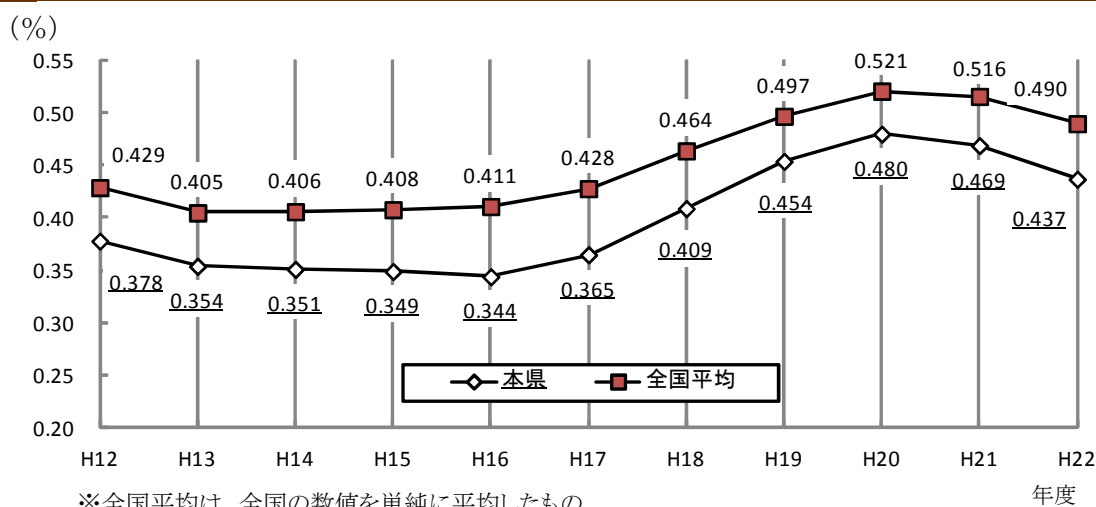
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

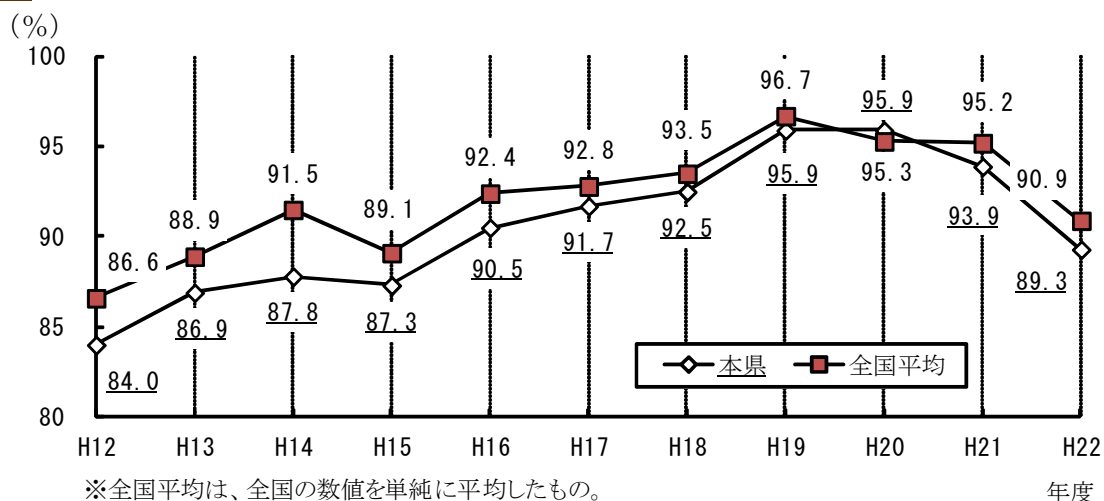


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、22年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第28表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	25%
実質公債費比率	13.9%	25.0%	35%
将来負担比率	226.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第29表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
総合医療センター事業会計	—	
こころの医療センター事業会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成22年度山口県の財務諸表

● 平成22年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成22年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成22年度末の資産総額は3兆5,998億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,017億円、純資産が2兆981億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は248万円、負債は103万円となっています。

平成22年度の行政コストは4,930億円で、目的別では教育費が最も多く1,380億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,829億円となっており、県民一人当たりの行政コストは33万9千円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆981億円となっており、前年度と比較して298億円の減少となっています。

平成22年度末の歳計現金残高は140億円であり、前年度末に比べ、21億円減少しています。これは、公共資産整備収支における249億円の不足、及び投資・財務的収支における1,087億円の不足を経常的収支における1,315億円の黒字で補った結果、当期収支として21億円の赤字となったものです。

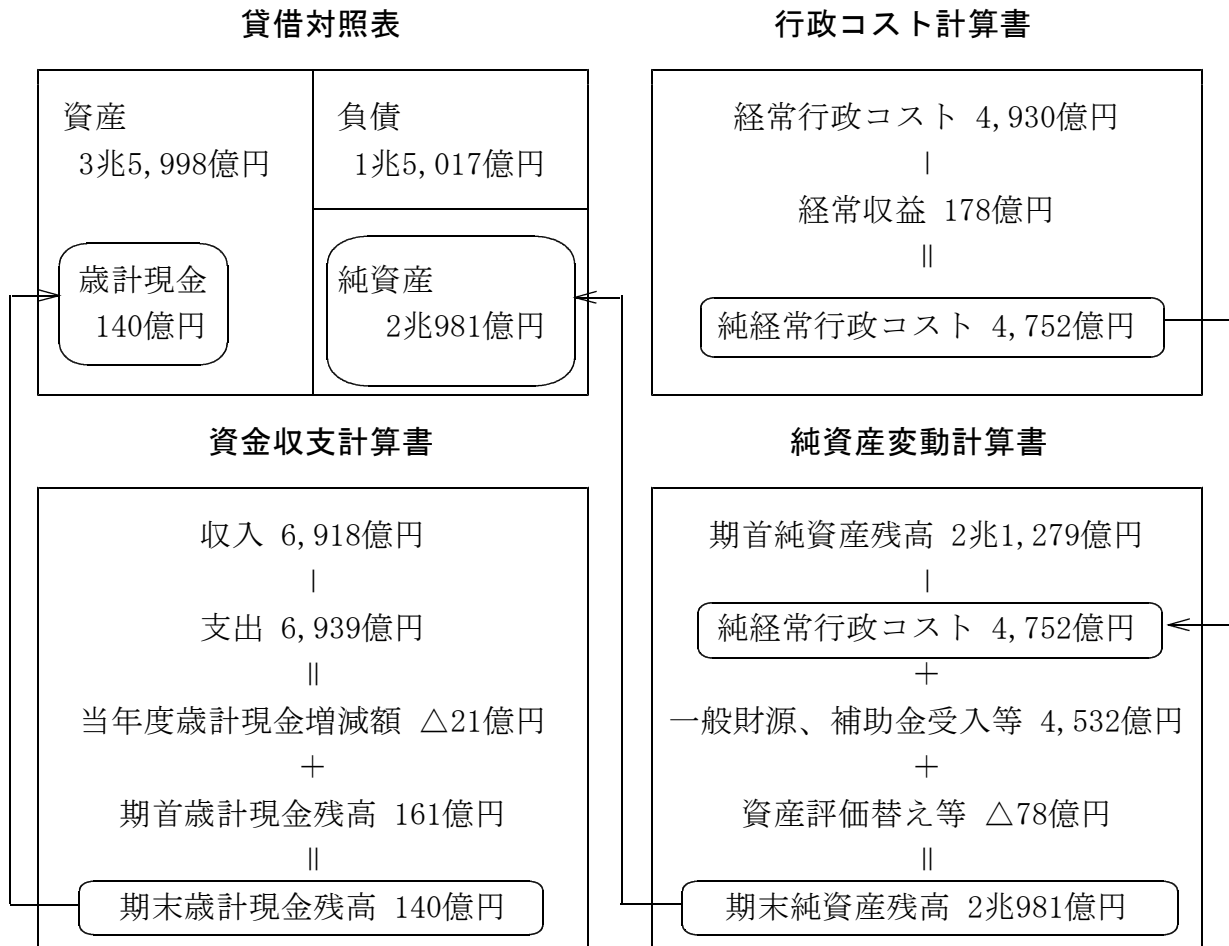
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成22年度末の資産総額が4兆69億円で、負債が1兆5,298億円、純資産が2兆3,162億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,214億円で、純資産は期首に比べ、478億円減少し、2兆3,155億円となっています。

資金については、期間中に19億円減少し、期末の資金残高は321億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成23年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 病院事業（総合医療センター事業会計、こころの医療センター事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証票発売事業特別会計） ※（ ）内は、県の予算上の会計名
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター
地 方 三 公 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県土地開発公社 ・ 山口県住宅供給公社 ・ 山口県道路公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)山口県文化振興財団 ・ (財)山口県健康福祉財団 ・ (財)山口県国際総合センター ・ (財)やまぐち産業振興財団 ・ (財)やまぐち県民活動きらめき財団 ・ (財)山口県国際交流協会 ・ (財)山口県振興財団 ・ (財)山口県暴力追放県民会議 ・ (財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク ・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会 ・ (社)無角和種振興公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 岩国空港ビル(株) ・ (財)やまぐち女性財団 ・ (財)やまぐち森林担い手財団 ・ (財)山口県施設管理財団 ・ (財)山口県建設技術センター ・ (財)やまぐち農林振興公社 ・ (社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口宇部空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成22年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成23年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成23年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成22年度の12月から平成23年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成22年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,134,861,846
①生活インフラ・国土保全	2,593,442,231	(2) 長期未払金	
②教育	174,118,257	①物件の購入等	5,919,616
③福祉	3,751,014	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,648,531	③その他	0
⑤産業振興	376,565,062	長期未払金計	5,919,616
⑥警察	54,478,143	(3) 退職手当引当金	195,284,816
⑦総務	134,405,652	(4) 損失補償等引当金	26,395,885
有形固定資産合計	3,354,408,890	固定負債合計	1,362,462,163
(2) 売却可能資産	2,373,620		
公共資産合計	3,356,782,510		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	109,887,868
①投資及び出資金	62,067,309	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 20,000	(3) 未払金	530,289
投資及び出資金計	62,047,309	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,838,748
(2) 貸付金	53,473,715	(5) 賞与引当金	10,973,626
(3) 基金等		流動負債合計	139,230,531
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	50,034,481	負債合計	1,501,692,694
③土地開発基金	4,458,431		
④その他定額運用基金	13,699,225		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	68,192,137		
(4) 長期延滞債権	8,104,303		
(5) 回収不能見込額	△ 1,163,286		
投資等合計	190,654,178		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,954,770		
②減債基金	25,806,429		
③歳計現金	13,958,017		
現金預金計	50,719,216		
(2) 未収金			
①地方税	1,346,198		
②その他	359,536		
③回収不能見込額	△ 90,033		
未収金計	1,615,701		
流動資産合計	52,334,917		
資 産 合 計	3,599,771,605		
		純 資 産 合 計	2,098,078,911
		負債・純資産合計	3,599,771,605

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,770,570,802 千円
②教育	177,865,778 千円
③福祉	44,131,328 千円
④環境衛生	24,462,687 千円
⑤産業振興	584,134,056 千円
⑥警察	47,187,408 千円
⑦総務	143,355,474 千円
計	3,791,707,533 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	171,569,597 千円
②地方債	96,805,710 千円
③一般財源等	3,523,332,226 千円
計	3,791,707,533 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,128,842 千円
②債務保証又は損失補償	89,123,904 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,540,329 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち703,618,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,503,480,473 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,247,190,754 千円	1,244,749,714 千円	
債務負担行為支出予定額	10,363,573 千円	0 千円	10,363,573
公営事業地方債負担見込額	6,406,697 千円		6,406,697
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0
退職手当負担見込額	213,123,564 千円	213,123,564 千円	
第三セクター等債務負担見込額	26,395,885 千円	26,395,885 千円	0
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	790,249,923 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	42,356,080 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,014,992 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	705,878,851 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	713,230,550 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は692,950,280千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,871,412,697千円です。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	161,752,118	32.8%	6,780,639	103,509,261	2,193,831	4,273,318	10,123,233	26,912,141	7,100,646	859,049			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,195,232	2.1%	577,538	5,696,539	170,751	341,501	838,686	1,987,657	562,472	20,088			0
(3)賞与引当金繰入額	10,973,626	2.2%	329,209	6,902,411	142,657	274,341	614,523	1,865,516	790,101	54,868			
小計	182,920,976	37.1%	7,687,386	116,108,211	2,507,239	4,889,160	11,576,442	30,765,314	8,453,219	934,005			0
2													
(1)物件費	22,066,127	4.5%	2,440,579	4,335,916	557,540	1,707,741	3,591,406	4,217,055	4,926,027	159,528			130,335
(2)維持補修費	3,772,012	0.8%	2,452,639	279,256	640	4,480	128,321	446,763	407,007	52,906			
(3)減価償却費	106,733,573	21.6%	64,097,699	4,456,203	209,594	973,023	26,879,393	2,985,206	7,132,455	0			
小計	132,571,712	26.9%	68,990,917	9,071,375	767,774	2,685,244	30,599,120	7,649,024	12,465,489	212,434			130,335
3													
(1)社会保険給付	16,463,198	3.3%		394,200	10,047,147	6,021,851							
(2)補助金等	117,430,809	23.8%	1,048,332	11,856,254	65,711,125	3,318,703	9,793,904	239,628	7,981,530	214,025			17,267,308
(3)他会計等への支出額	3,402,085	0.7%	174,666	0	0	2,004,895	222,487	0	1,000,037	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	20,823,097	4.2%	9,639,863	521,688	3,331,982	1,002,975	4,952,315	0	1,174,274	0			0
小計	158,119,189	32.1%	11,062,861	12,772,142	79,090,254	12,348,424	14,968,706	239,628	10,155,841	214,025			17,267,308
4													
(1)支払利息	18,320,529	3.7%									18,320,529		
(2)回収不能見込計上額	843,983	0.2%									843,983		
(3)その他行政コスト	272,064	0.1%	272,064	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	19,436,576	3.9%	272,064	0	0	0	0	0	0	0	18,320,529		843,983
経常行政コスト a	493,048,453		88,013,228	137,951,728	82,365,267	19,922,828	57,144,268	38,653,966	31,074,549	1,360,464	18,320,529	843,983	17,397,643
(構成比率)			17.9%	28.0%	16.7%	4.0%	11.6%	7.8%	6.3%	0.3%	3.7%	0.2%	3.5%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源振替額
(b+c)	7,731,902		10,118,408		17,850,310		1,334,239
d/a	3.62%				3.62%		5,422,636
(差引)純経常行政コスト d	475,198,143				84,885,737		6,756,875
					84,885,737		△ 6,756,875

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,127,873,107	1,068,169,708	1,686,284,889	△ 649,044,924	22,463,434
純経常行政コスト	△ 475,198,143			△ 475,198,143	
一般財源					
地方税	141,494,888			141,494,888	
地方交付税	172,125,721			172,125,721	
その他行政コスト充当財源	40,642,510			40,642,510	
補助金等受入	98,889,887	39,966,471		58,923,416	
臨時損益					0
災害復旧事業費	△ 8,509,042			△ 8,509,042	
公共資産除売却損益	△ 77,696			△ 77,696	
投資損失	△ 1,616			△ 1,616	
損失補償等引当金繰入	2,623,340			2,623,340	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,158,301	△ 1,158,301	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			102,518,449	△ 102,518,449	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,569,749	△ 95,481,228	100,050,977	
減価償却による財源増		△ 43,304,735	△ 63,428,838	106,733,573	0
地方債償還に伴う財源振替			62,418,182	△ 62,418,182	
資産評価替えによる変動額	△ 1,784,045				△ 1,784,045
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	2,098,078,911	1,060,261,695	1,693,469,755	△ 676,331,928	20,679,389

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	191,081,329
物件費	22,066,127
社会保障給付	16,463,198
補助金等	117,430,809
支払利息	18,320,529
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,840,107
その他支出	12,281,054
支 出 合 計	380,483,153
地方税	141,449,209
地方交付税	172,125,721
国庫補助金等	57,993,229
使用料・手数料	5,704,860
分担金・負担金・寄附金	7,089,659
諸収入	11,453,889
地方債発行額	74,307,066
基金取崩額	16,901,354
その他収入	24,976,516
収 入 合 計	512,001,503
経 常 的 収 支 額	131,518,350

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	96,641,267
公共資産整備補助金等支出	20,823,097
他会計等への建設費充当財源繰出支出	67,046
支 出 合 計	117,531,410
国庫補助金等	33,787,781
地方債発行額	52,338,609
基金取崩額	3,208,471
その他収入	3,276,722
収 入 合 計	92,611,583
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 24,919,827

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	201,922
貸付金	72,458,783
基金積立額	36,560,428
定額運用基金への繰出支出	276,957
他会計等への公債費充当財源繰出支出	853,821
地方債償還額	85,554,004
支 出 合 計	195,905,915
国庫補助金等	7,108,877
貸付金回収額	75,934,476
基金取崩額	0
地方債発行額	229,653
公共資産等売却収入	1,072,216
その他収入	2,828,332
収 入 合 計	87,173,554
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 108,732,361

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,133,838
期首歳計現金残高	16,091,855
期末歳計現金残高	13,958,017

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は217,593千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	①	691,786,640	(691,786,640) 千円
地方債発行額	②	126,875,328	(61,420,728) 千円
支出総額	③	693,920,478	(693,920,478) 千円
地方債元利償還額	④	103,656,940	(88,773,418) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	△ 25,352,226	(25,218,852) 千円

○ 財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	3,800,000	(3,800,000) 千円
財政調整基金等積立額	⑦	28,850,486	(28,850,486) 千円
⑤-⑥+⑦		△ 301,740	(50,269,338) 千円

※特別分：地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>2,711,363,153</u>	①普通会計地方債 <u>1,134,861,846</u>
②教育 <u>180,000,802</u>	②公営事業地方債 <u>57,792,339</u>
③福祉 <u>3,751,014</u>	地方公共団体計 <u>1,192,654,185</u>
④環境衛生 <u>33,532,463</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>594,279,486</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥警察 <u>54,478,143</u>	②地方三公社長期借入金 <u>55,146,162</u>
⑦総務 <u>136,565,978</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>31,983,100</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>87,129,262</u>
⑨その他 <u>18,751</u>	(3) 長期未払金 <u>5,919,616</u>
有形固定資産計 <u>3,713,989,790</u>	(4) 引当金 <u>242,797,955</u>
(2) 無形固定資産 <u>10,596,163</u>	（うち退職手当等引当金） <u>202,253,829</u>
(3) 売却可能資産 <u>7,516,388</u>	（うちその他の引当金） <u>40,544,126</u>
公共資産合計 <u>3,732,102,341</u>	(5) その他 <u>1,327,830</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>1,529,828,848</u>
(1) 投資及び出資金 <u>9,588,649</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>3,234,225</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>170,032,747</u>	①地方公共団体 <u>113,349,200</u>
(4) 長期延滞債権 <u>8,483,410</u>	②関係団体 <u>4,511,155</u>
(5) その他 <u>1,043,023</u>	翌年度償還予定額計 <u>117,860,355</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 1,576,477</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>6,585,109</u>
投資等合計 <u>190,805,577</u>	(3) 未払金 <u>5,173,984</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>18,381,891</u>
(1) 資金 <u>68,282,552</u>	(5) 賞与引当金 <u>11,498,176</u>
(2) 未収金 <u>5,868,094</u>	(6) その他 <u>1,376,915</u>
(3) 販売用不動産 <u>6,735,324</u>	流動負債合計 <u>160,876,430</u>
(4) その他 <u>3,075,419</u>	負 債 合 計 <u>1,690,705,278</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 53,796</u>	純 資 産 合 計 <u>2,316,234,608</u>
流動資産合計 <u>83,907,593</u>	負債及び純資産合計 <u>4,006,939,886</u>
4 繰延勘定 <u>124,375</u>	
資 産 合 計 <u>4,006,939,886</u>	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>21,128,842</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>86,500,564</u> 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>4,540,329</u> 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち703,618,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	172,474,710	33.1%	7,680,475	104,774,639	2,257,481	10,851,059	11,810,716	26,930,214	7,311,077	859,049			0
(2)退職手当等引当金繰入等	11,959,720	2.3%	1,042,893	5,781,242	174,043	724,886	1,658,288	1,987,657	570,623	20,088			0
(3)賞与引当金繰入額	11,467,237	2.2%	358,313	6,982,531	142,657	625,161	644,003	1,865,516	794,188	54,868			0
小計	195,901,667	37.6%	9,081,681	117,538,412	2,574,181	12,201,106	14,113,007	30,783,387	8,675,888	934,005			0
(1)物件費	25,915,957	5.0%	3,313,525	4,815,926	1,390,114	6,699,586	6,525,438	4,223,509	5,267,055	159,528			△ 6,478,724
(2)維持補修費	5,257,562	1.0%	3,354,960	316,960	10,644	132,411	509,935	446,763	432,983	52,906			
(3)減価償却費	112,672,499	21.6%	66,217,006	4,617,209	210,788	1,893,980	29,451,427	2,985,233	7,296,856	0			
小計	143,846,018	27.6%	72,885,491	9,750,095	1,611,546	8,725,977	36,486,800	7,655,505	12,996,894	212,434			△ 6,478,724
(1)社会保障給付	16,463,198	3.2%		394,200	10,047,147	6,021,851							
(2)補助金等	115,518,123	22.2%	1,040,823	10,783,504	66,028,367	3,264,307	8,816,154	240,249	7,863,386	214,025			17,267,308
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,823,097	4.0%	9,839,863	521,688	3,331,982	1,002,975	4,952,315	0	1,174,274	0			0
小計	152,804,418	29.3%	10,880,686	11,699,392	79,407,496	10,289,133	13,768,469	240,249	9,037,660	214,025			17,267,308
(1)支払利息	20,925,738	4.0%								20,925,738			
(2)回収不能見込計上額	908,170	0.2%									908,170		
(3)その他行政コスト	7,028,604	1.3%	1,440,318	0	357	601,465	1,801,771	1,230	1,468,973	0			1,714,490
小計	28,862,512	5.5%	1,440,318	0	357	601,465	1,801,771	1,230	1,468,973	0	20,925,738		1,714,490
経常行政コスト a	521,414,615		94,288,176	136,987,899	83,593,580	31,817,681	66,170,047	38,680,371	32,179,415	1,360,464	20,925,738	908,170	12,503,074
(構成比率)			18.1%	26.7%	16.0%	6.1%	12.7%	7.4%	6.2%	0.3%	4.0%	0.2%	2.4%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,770,919		0	26,836,849	5,832,412	47,980,337	9.2%	
2 分担金・負担金・寄附金	7,540,157		0	6,193,057	1,686,200	11,030,413	11.7%	
3 保険料	0		0	1,686,200	11,030,413	11,030,413	11.7%	
4 事業収益	26,836,849		0	1,686,200	11,030,413	11,030,413	11.7%	
5 その他特定行政サービス収入	5,832,412		0	1,686,200	11,030,413	11,030,413	11.7%	
経常収益合計 b	47,980,337		0	11,030,413	11,030,413	11,030,413	11.7%	
b/a								

(差引)純経常行政コスト a-b	473,434,278		83,257,763	135,959,826	81,241,561	19,281,239	55,224,398	36,900,898	28,747,616	1,360,464	20,925,738	908,170	12,183,480	△ 2,556,875
------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,363,486,544
純経常行政コスト	△ 473,434,278
一般財源	349,737,804
地方税	141,494,888
地方交付税	172,125,721
その他行政コスト充当財源	36,117,195
補助金等受入	99,621,981
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,480,421
公共資産除売却損益	△ 221,490
投資損失	△ 1,616
損失補償等引当金繰入	2,623,340
収益事業純損失	
基本財産評価損益	△ 7,056,471
事業資産等評価損益	△ 735,155
前期損益修正損益	0
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	257,361
資産評価替えによる変動額	△ 10,407,822
無償受贈資産受入	98,593
その他	51,139
期末純資産残高	2,315,539,509

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	202,725,638
物件費	25,133,795
社会保障給付	16,463,198
補助金等	115,983,915
支払利息	20,343,485
その他支出	21,621,682
支 出 合 計	402,271,713
地方税	141,449,209
地方交付税	172,125,721
国県補助金等	59,362,890
使用料・手数料	5,742,857
分担金・負担金・寄附金	4,297,835
保険料	0
事業収入	27,499,873
諸収入	14,326,218
地方債発行額	74,307,066
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,341,250
基金取崩額	17,639,927
その他収入	22,090,010
収 入 合 計	542,182,856
経 常 的 収 支 額	139,911,143

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	99,266,217
公共資産整備補助金等支出	20,823,097
地方独立行政法人公共資産整備支出	200,213
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	883,438
第三セクター等公共資産整備支出	11,633
支 出 合 計	121,184,598
国県補助金等	33,908,523
地方債発行額	56,104,909
長期借入金借入額	8,283,143
基金取崩額	3,208,471
その他収入	3,950,906
収 入 合 計	105,455,952
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15,728,646

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	201,922
貸付金	66,448,232
基金積立額	36,654,311
定額運用基金への繰出支出	718,670
地方債償還額	93,022,950
長期借入金返済額	4,102,916
短期借入金減少額	6,236,593
収益事業純支出	0
その他支出	482,391
支 出 合 計	207,867,985
国県補助金等	1,410,715
貸付金回収額	68,061,876
基金取崩額	34,282
地方債発行額	229,808
長期借入金借入額	3,775,762
公共資産等売却収入	1,100,837
収益事業純収入	0
その他収入	7,178,304
収 入 合 計	81,791,584
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 126,076,401

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,893,904
期首資金残高	33,964,151
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,070,247